

平成17年度9月補正予算について

◎はじめに

今回の補正予算においては、「三位一体の改革」の影響により実質的な地方交付税が大幅減少する一方、公債費や社会保障関係経費の増大が県財政を圧迫している極めて厳しい財政状況の中、各会派の要望も踏まえて、環境対策をはじめ、教育・医療・福祉の充実や産業の振興など当面する課題への対応に絞って、必要な予算を編成することとした。

◎具体的な予算編成方針については

1 環境対策の推進

アスベスト被害を防止するため、事業者等を対象とした説明会の開催をはじめ、建築物解体現場周辺環境調査や県有施設の安全性確認調査及び緊急対策工事など各種対策を総合的に講じ、県民の安全・安心の確保に努めることとした。

また、えひめの森林をそ生するため、森林環境税を活用して、幅広い県民の自発的な参加による森づくり活動を促進し、森林環境の保全を図ることとした。

2 教育・スポーツの振興

子ども療育センター（仮称）の整備に関連した第一養護学校の整備をはじめ、老朽化した県立学校の改築に着実に取り組むとともに、障害児教育の充実を図るため、旧新居浜保健所の空きスペースを活用して新設する今治養護学校新居浜分校の平成18年度開校に向け、整備を進めることとした。

また、平成18年度からの制度化が予定されている幼稚園と保育所を一元化した総合施設の具体的な制度設計のため、モデル的に調査・研究を行うこととした。

このほか、総合運動公園陸上競技場に、施設利用者からの要望を踏まえて移動式電光掲示板を整備し、本県のスポーツ振興に資することとした。

3 医療・福祉の充実

我が国における女性のがん罹患率の第1位である乳がんを早期に発見するため、マンモグラフィによる乳がん検診の実施体制を充実し、受診率の向上を図ることとした。

また、介護サービス事業者の情報の公表義務付けや介護支援専門員資格の更新制度導入など介護保険制度の改正に伴い必要となる電子システムを整備し、制度の適正な運用に努めることとした。

4 産業の振興

(1) 商工業・観光の振興

厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、年末資金の融資枠を確保することとした。

また、企業立地促進要綱に基づき、本県への誘致企業に対して支援を行うとともに、産学官が連携して県内産業の活性化を図るため、工業技術センター等で、天然素材を利用した紙・繊維等の機能性製品の開発に向けた共同研究を進めることとした。

しまなみ海道の全線開通に合わせ、広島県と連携して記念事業を実施し、しまなみ海道の魅力を広く全国にPRするとともに、観光客の誘致促進や地域の活性化を図ることとした。

なお、しまなみ海道全線開通に伴う交通安全対策として、高速隊の体制を強化することとした。

(2) 農林業の振興

増加する遊休農地の解消を図るため、農地活用に向けた調査・検討や現地指導等に取り組むとともに、産学官による広域的な連携のもと、農林業における先端技術を活用した質の高い試験研究を実施することとした。

(3) 水産業の振興

条件の不利な離島の漁業集落が、協定に基づき共同で行う漁業・漁村の再生活動に対する支援制度を創設するほか、平成17年10月に設立される愛南漁協の広域合併に係る経営基盤強化を図るため、業務効率化のための電算システム導入や合併参加漁協の負債整理に対する支援を行うこととした。

5 行財政改革の推進等

厳しい財政状況が続く中、県が設置する公の施設の管理のあり方について検討を進めるとともに、県庁本庁舎において、民間と連携して光熱水費の削減を図る省エネルギー事業を導入することとした。

また、合併新法に基づく合併構想を、必要な時期に適切に作成できるよう、市町合併推進審議会を設置し、審議検討に着手するとともに、県内市町の電子自治体化を支援・促進するため、複数市町が共同で利用できる福祉関係の業務システムを開発することとした。

6 その他

「肱川水系河川整備計画」により山鳥坂ダムが治水単独ダムとなったことを受けて、特定多目的ダム法に基づき、国が利水者に還付するダム建設費負担金について、本県負担分を負担するとともに、これに伴い企業会計に対しては国から負担金が還付されることから、当該負担金に係る国庫補助金の返還等を行うこととした。

◎この結果

平成17年度9月補正予算の総額は、

一般会計	73億8,909万円	
	(16年9月	188億9,551万円)
特別会計	———	
	(16年9月	4,982万円)
企業会計	2億7,459万円	
	(16年9月	2,580万円)
合計	76億6,368万円	
	(16年9月	189億7,113万円)

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	130億4,257万円の減	(1.97%の減)
特別会計	18億2,227万円の減	(8.99%の減)
企業会計	18億3,933万円の増	(3.04%の増)
合計	130億2,551万円の減	(1.75%の減)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	1億	183万円
その他の特定財源	67億6,644万円	
一般財源	5億2,082万円	

[寄附金	5,000万円
	繰入金	5億3,536万円
	繰越金	△2億8,658万円
	諸収入	7,704万円
	県債	1億4,500万円

である。